

島原地域広域市町村圏組合 人事行政の運営等の状況

島原地域広域市町村圏組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成18年条例第2号)第6条の規定に基づき、人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

1 職員の給与の状況 (令和7年度当初予算)

区 分	給 料	期末勤勉手当	その他の職員手当	合 計	職員1人当たり	職員数(予算)
	千円	千円	千円	千円	千円	人
一般行政職	147,407	59,362	33,621	240,390	6,010	40
消防職	557,693	227,244	234,012	1,018,949	6,932	147
合計	705,100	286,606	267,633	1,259,339	6,734	187
	55.99%	22.76%	21.25%	100.0%		

2 職員の平均給料月額 (令7年4月1日現在)

一般行政職		消防職	
平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
円 294,200	37歳5ヶ月	円 315,500	36歳6ヶ月

3 職員の初任給の状況 (令7年4月1日現在)

一般行政職

学歴	島原地域広域市町村圏組合		国	
	決定初任給	採用2年経過後給料月額	決定初任給	採用2年経過後給料月額
大卒	円 (1級21号給) 213,600	円 (1級29号給) 225,600	円 (1級25号給) 220,000	円 (1級33号給) 230,000
短大卒	(1級15号給) 204,400	(1級23号給) 216,800	(1級15号給) 204,400	(1級23号給) 216,800
高卒	(1級5号給) 188,000	(1級13号給) 201,000	(1級5号給) 188,000	(1級13号給) 201,000

※大卒及び高卒ともに採用試験の学歴条件は高卒程度

消防職

学歴	島原地域広域市町村圏組合		国	
	決定初任給	採用2年経過後給料月額	決定初任給	採用2年経過後給料月額
大卒	円 (1級17号給) 245,800	円 (1級25号給) 257,900	円 (2級13号給) 255,200	円 (2級21号給) 266,200
高卒	(1級1号給) 211,600	(1級9号給) 230,400	(1級1号給) 211,600	(1級9号給) 230,400

4 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況 (令7年4月1日現在)

一般行政職			消防職		
経験年数	学歴	給料月額(円)	経験年数	学歴	給料月額(円)
経験10年	大学卒	282,500	経験10年	大学卒	290,300
	高校卒	247,400		高校卒	281,400
経験15年	大学卒	306,500	経験15年	大学卒	310,100
	高校卒	287,300		高校卒	295,700
経験20年	大学卒	360,000	経験20年	大学卒	360,100
	高校卒	311,700		高校卒	314,400

5 職員数の状況

(令7年4月1日現在)

一般行政職

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比
1級	事務員、技術員	9	22.5%
2級	主事、技師	7	17.5%
3級	主査	9	22.5%
4級	係長、主任、副主任	6	15.0%
5級	課長補佐	5	12.5%
6級	事務局長、課長、参事	4	10.0%
計		40	100.0%

消防職

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比
1級	消防士	15	10.2%
2級	消防副士長、消防士	33	22.4%
3級	消防士長、消防副士長	31	21.1%
4級	消防司令補、消防士長、消防副士長	51	34.7%
5級	消防司令、消防司令補	14	9.5%
6級	消防司令長、消防司令	2	1.4%
7級	消防監、消防司令長	1	0.7%
計		147	100.0%

6 特別職の給料の状況

(令7年4月1日現在)

区 分	管理者	副管理者
給料(年額)	円 62,000	円 59,000

7 職員手当の状況

(1)期末勤勉手当

(令7年4月1日現在)

区 分	期末手当	勤勉手当	計
	月分	月分	月分
6月期	1.25	1.05	2.30
12月期	1.25	1.05	2.30
計	2.50	2.10	4.60
	※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		

(2)時間外勤務手当

(令和6年度の決算)

内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
・正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給。	千円	千円	人
一般行政職	1,914	64	30
消防職	22,148	162	137
計	24,062	144	167

(3)特殊勤務手当

(令和6年度の決算)

内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
	千円	千円	人
・消防夜間通信業務従事者手当 一夜につき 520円	1,505	34	44
・はしご車隊員手当 一当務につき 320円	40	1	35
計	1,545	32	48

(4)その他の職員手当 (令和6年度の決算)

手当名	内 容	支給総額	1人当(年間)	支給職員数
扶養手当	配偶者 6,500円/月 子 10,000円/月 父母等 6,500円/月 ※満19歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合、加算額 5,000円	千円 40,476	千円 311	人 130
住居手当	借家(月額12,000円を超える家賃) 家賃の額に応じて(限度額 28,000円/月)	18,432	288	64
通勤手当	1 交通機関等利用 限度額55,000円 2 自家用車等利用 片道2km以上の通勤距離に応じて、 2,000円/月～31,600円/月	16,744	101	165
管理職手当	・参事(分署長)級以上の職員に支給。	6,276	628	10
夜勤手当	・深夜(22時～翌朝5時)に正規の勤務時間が割振られた職員に支給。	4,253	34	125
休日給	・祝日及び年末年始の休日において勤務した職員に支給。	44,131	353	125

(5)退職手当 (令7年4月1日現在)

区 分	自己都合退職	定年退職
	月分	月分
最高限度額	47.709	47.709
勤続20年	19.669	24.586
勤続25年	28.039	33.270
勤続35年	39.757	47.709
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
退職時特別昇給	なし	
		千円
1人当り平均支給額(令和6年度実績)		208

※月分は、小数点以下3桁まで表示

8 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	令和6年度	令和7年度		
	人	人	人	
一般行政部門				
総務	10	11	1	
衛生	1	1	0	
消防	147	147	0	
計	158	159	1	
公営企業等会計				
介護保険	27	28	1	
合計	185	187	2	新規採用による増

9 職員の勤務時間等の状況 (令7年4月1日現在)

区 分	勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
日勤者	7時間45分	8:30	17:15	12:00～13:00
消防隔勤者	15時間30分	8:30	翌日8:30	12:00～13:00 17:15～18:15 22時00分～翌日6時30分 の間に6時間30分
消防本部 指令課職員	15時間30分	8:30	翌日8:30	11時～14時の間に60分 17時15分～翌日8時30分 の間に7時間30分

10 職員の分限及び懲戒処分の状況 (令和6年度)

処分内容		処分者(人)	処 分 事 由
分 限	免 職	0	
	降 任	0	
	休 職	0	
	降 給	0	
懲 戒	免 職	0	
	停 職	0	
	減 給	0	
	戒 告	0	

11 サービスの状況 (令和6年度)

令和6年度においては、次に掲げる通知等により、職員の服務規律の確保に努めました。

令和6年 12月6日	職員の年末年始における綱紀肅正について
------------	---------------------

12 職員の福祉の状況及び利益の保護の状況 (令和6年度)

(1)職員の福祉の状況

区 分		受診者数	費用総額	1人当たり
人間ドック		人 79	千円 0	千円 0
定期健診	一般健診	164	1,114	7
	結核健診	164	2,887	18
	胃がん	0	0	0
	合 計	328	4,001	12
ストレスチェック		203	242	1

(2)職員の公務災害発生状況

区 分	発生件数
事務局職員	1
消防職員	0

(3)職員の利益保護の状況

区 分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0
職員への不利益処分に対する不服申し立て	0

13 研修の状況

(令和6年度)

開催等	研修名		人数
国際文化アカデミー	介護保険実務～制度の基本と課題～		1
長崎県市町職員研修センター	階層別研修	新規採用職員研修	2
		主事級研修	1
		次世代リーダー研修	1
		新任課長研修	1
		副市長・総務部課長研修	1
		次世代マネージャー研修	2
		コミュニケーション向上研修	1
		コミュニケーション力向上研修	1
		問題解決・発想力向上研修	1
		モチベーションアップ研修	1
		ファシリテーション研修	1
		専門研修	契約事務研修 Web
	出納事務と予算決算研修 Web		3
	複式簿記入門研修 Web		3
	民法基礎研修 Web		2
	採用担当者研修		1
	情報発信力向上研修		1
	法制執務研修(基礎編) Web		6
	ハラスメント防止研修 Web		9
	会計基礎研修 Web		3
	メンタルヘルスマネジメント研修 Web		9
	eラーニング	地方公務員法	2
	県・市町村合同研修	ファシリテーション研修	1
		プレゼンテーション研修	1
		デザイン思考研修	1
		政策立案入門研修	1
介護保険関係	条例・規則担当者のための法令実務講座 Web		1
	伝わる広報誌の作り方 Web		1
	認定調査員新規研修		12
	認定調査員現任研修 Web		26
	介護認定審査会委員新任研修 Web		6
	介護認定審査会委員現任研修 Web		48
	「指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント」 Web		1
	「介護保険担当職員のためのケアプラン点検のポイント講座」 Web		2
	介護支援専門員研修(更新)		1
	地域マネジメント基礎研修会 Web		2
	第1回知の共有セミナー介護予防における専門職の役割 Web		1
	長崎県認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員活動強化研修		1
	令和6年度認知症地域支援推進員研修(現任者研修) Web		1
	令和6年度若年性認知症研修 Web		1
	令和6年度認知症地域支援体制推進全国合同セミナー Web		1
	令和6年度自立支型サービス推進事業に係る現地研修(奈良県生駒市)		1
	「初歩から学ぶ！徴収事務入門講座」 Web		2
	「自治体の公債権回収マニュアル」 Web		2
消防関係	消防大学校火災調査科		1
	長崎県消防学校初級幹部科		1
	長崎県消防学校中級幹部科		1
	長崎県消防学校操法指導員課程		3
	長崎県消防学校予防査察科		1
	長崎県消防学校救助科		1
	長崎県消防学校女性消防職員課程		1
	救急救命士養成研修		2
	全国消防長会九州支部消防実務講習会(警防)		2
	長崎県消防長会警防事務研修会		4
	長崎県消防長会予防事務研修会		1
	長崎県消防長会救急隊員研修会		4
	長崎県消防長会調査員研修会		3
	長崎県消防長会消防法令違反是正事例研究会		1
	合計		197

14 人事評価の実施状況

平成28年度から職員の能力および業績を反映した上で行われる人事評価制度を導入している。